

失業率 最悪5.7%

7月求人倍率最低、0.42倍

国内の雇用情勢が一段と悪化してきた。総務省が28日発表した7月の完全失業率（季節調整値）は5.7%と前月から0.3%上昇し、過去最悪を更新した。失業率が過去最悪を記録するのは2003年4月以来6年3カ月ぶり。一方、厚生労働省が同日発表した7月の有効求人倍率（同）は前月を0.01%下回る0.42倍と、3カ月連続で過去最低を更新した。国内経済は昨秋以降の景気後退から持ち直しの動きがあるが、なお生産能力などに余剰を抱える企業も多く、雇用調整がさらに進む恐れがある。（関連記事3面、社会面に）

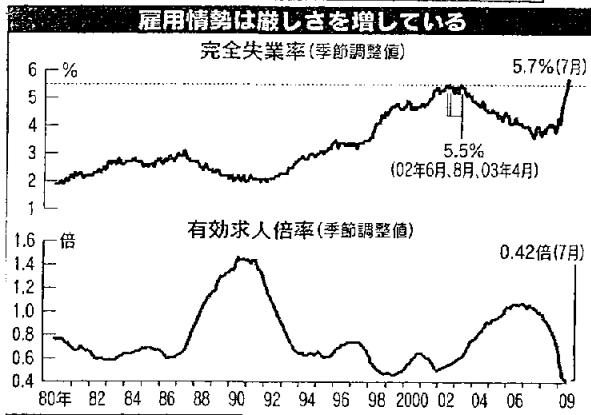
完全失業者103万人増

7月の失業率は02年6、8月と03年4月に記録した5.5%を上回り、

1953年の統計開始以来過去最悪となった。失業者は7月まで6カ月連続で上昇しており、昨年7月からの1年間で17万7千人の大幅な悪化となる。

就業人数は前年同月と比べ1336万人減で、6270万人だった。製造業や建設業で引き続き減

合による失業者の増加数



は65万人と過去最大で、企業のリストラの影響は色濃く反映している。男

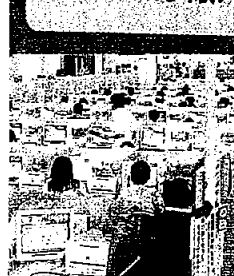
別では男性が6.1%と初めて6%台に乗せた。女性も5.1%。63年の統計開始以来、過去最低を更新した有効求人倍率は公共職業安定所（ハローワーク）で職

を求めている人1人あたりに何件の求人があるかを示す。7月は職探しをしている有効求職者が前月と比べ1.8%増えた。一方、有効求人数が0.5%落ち込んだことが倍

率低下につながった。地域別にみると、最も高いのは香川県の0.64倍、最も低いのが青森県と沖縄県の0.27倍だった。生産には一部で改善の兆しがみえているが、

「失業率は生産から1年程度遅れて改善する傾向がある。引き続き雇用情勢は厳しくなる」（厚労省）とみられる。景気の先行指標といわれる新規求人数はすべての産業が前年同月を下回った。

求人情報



求人情報を調べる人たち（28日、東京都豊島区のハローワーク）

雇用悪化、消費下押し 物価下落、企業に打撃

景気回復の足かせに

生産指数は前期比8.3%上昇して大きく持ち直したが、水準はまだ昨年の秋の8割程度。そのため前年のガソリン高の反動、企業は固定費を減らし続

ける必要があり、雇用にも強い調整圧力がかかっている。失業率の上昇が止まらないのは、国内経済の水

準が依然として低い。4〜6月期の鉱工業の供給力が余っているた

を脱し、持ち直しに向かいつつある。ただ個人消費や設備投資は冷え込んだまま、「定額給付金や公共投資といった政策効果はなれば4〜6月期もマイナス成長を続けていた」（野村証券金融経済研究所）との指摘もある。景気が安定的に上昇するには民間需要を軸とした自律回復が欠かせないが、雇用悪化と物価下落が重なりそう。